

令和元年度 一般会計補正予算



歳入歳出それぞれ6億1,786万9千円を追加

総額 126億986万9千円

主な歳入

- 国庫支出金 7,057万4千円 増額
- 県支出金 4,631万円 増額
- 繰入金 6,026万8千円 増額
- 繰越金 6,132万4千円 増額
- 諸収入 3億6,879万3千円 増額
- 町債 1,060万円 増額

主な歳出

- 総務費 7,730万2千円 増額
- 民生費 3億1,600万2千円 増額
- 衛生費 701万7千円 増額
- 農林水産業費 144万4千円 減額
- 商工費 571万9千円 増額
- 土木費 3,608万7千円 増額
- 教育費 1,581万8千円 増額
- 公債費 1億6,001万2千円 増額

令和元年度 特別会計補正予算



国民健康保険

歳入歳出それぞれ104万3千円を減額し総額をそれぞれ
50億3,929万6千円とする。

土地区画整理事業

歳入歳出それぞれ400万3千円を増額し総額をそれぞれ
2億5,027万8千円とする。

公共下水道事業

歳入歳出それぞれ1,264万7千円を増額し総額をそれぞれ
4億7,117万8千円とする。

《意見書・決議》

意見書第5号	米軍 CH-53E ヘリコプターの部品落下事故に関する意見書	原案可決
決議第4号	米軍 CH-54E ヘリコプターの部品落下事故に関する抗議決議	原案可決
決議内容		
<p>1. 事故原因を徹底究明し、速やかに公表するとともに、公表されるまでの間の飛行を停止すること。またすべての米軍機の総点検を行うこと。</p> <p>2. 学校・保育園・病院など人口密集地域での飛行訓練を中止し、抜本的な再発防止策を直ちに講ずること。</p> <p>3. 普天間基地の一日も早い閉鎖・返還を実現すること。</p> <p>4. 日米地位協定を抜本的に改定すること。</p>		

条例一部改正



1. 西原町水道事業給水条例の一部改正

消費税及び地方消費税の税率が引き上げられることに伴うもの。

2. 西原町下水道条例の一部改正

消費税及び地方消費税の税率が引き上げられることに伴うもの。

3. 西原町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の改正に伴うもの。

4. 西原町教育支援委員会条例の一部改正

西原町教育支援委員会について、会議の充実及び円滑化を目的とする専門委員会の新たな設置並びに情勢等に合わせた所掌事務等の修正に伴うもの。

陳情・要請等

西原町保育施策の充実に向けての陳情

1. 10月以降の2号認定児童給食費（主食・副食）町負担措置

給食費の無償化または従来通り行政による徴収。
→国の動きを注視。実費徴収の場合は、猶予期間（約3年）が必要と要望。

2. 発達支援児保育の拡充

地方交付税予算措置活用で各保育園への加配保育士の適正配置。
→地方交付税では、障害児一人当たり77.9万円であるが、90万円措置。年々増加する発達支援児への加配は今後の大きな課題。

3. 保育士試験受験者支援事業実施

保育士を目指す保育補助者の資格取得応援の当該事業実施。
→一括交付金の活用で検討。待機児童解消に多大な効果があるため早期実現を要望。

陳情者並びに担当課長より説明を受け、慎重に審査した結果、全会一致で採択。

【採択されなかった陳情・要請等の結果等】

件名	結果等
辺野古新基地建設の即時中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について、国民的議論により、民主主義及び憲法に基づき公正に解決するべきとする意見書の採択を求める陳情	配布
公契約条例の制定を求める陳情	配布
全国一律最低賃金制度の実現と最低賃金を1,000円に引上げることを求める陳情	配布
日本政府に対して、国連の「沖縄県民は先住民族」勧告の撤回を求める意見書の採択を求める陳情書	配布
「辺野古新基地建設の即時中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について、国民的議論により、民主主義及び憲法に基づき公正に解決するべきとする意見書の採択を求める陳情	配布
安心安全な町道整備に関する要請書	継続審査
小波津前原・安世良・細工舛・上屋部地区の農用地区域からの除外の申し出について（要請）	継続審査
米軍普天間飛行場の辺野古移設を促進する意見書に関する陳情	配布

【継続審査分】

件名	結果等
介護従事者の全国を適用地域とした特定最低賃金の新設を求める陳情（文教厚生常任委員会付託案件）	審議未了
看護師の全国を適用地域とした特定最低賃金の新設を求める陳情（文教厚生常任委員会付託案件）	審議未了